

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2024年中間期）（2025年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	315,553	326,053
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,384	30,381
うち、利益剰余金の額	292,171	306,008
うち、自己株式の額（△）	4,788	7,181
うち、社外流出予定額（△）	2,213	3,154
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18,588	9,009
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	18,588	9,009
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	137	89
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	194	198
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	194	198
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	334,474
コア資本に係る調整項目（2）		335,351
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	2,414	3,513
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,414	3,513
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	3	3
適格引当金不足額	2,327	3,433
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	45,290	38,550
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	50,039
自己資本		45,503
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	284,435
		289,847

項 目	2024年中間期	2025年中間期
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,181,575	2,205,802
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△34,600	△19,957
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△34,600	△19,957
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	79,927	89,011
フロア調整額	—	8,150
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,261,503
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((八) / (二))	12.57%	12.58%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2024年中間期）（2025年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	304,075	314,008
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,560	27,557
うち、利益剰余金の額	283,517	296,786
うち、自己株式の額（△）	4,788	7,181
うち、社外流出予定額（△）	2,213	3,154
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	137	89
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29	22
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	29	22
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	304,242	314,120
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	2,283	3,407
うち、のれんに係るものと額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,283	3,407
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	3,137	4,131
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	26,702	29,540
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	32,125	37,081
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（口））（ハ）	272,117	277,039
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,144,951	2,165,650
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△45,268	△29,415
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△45,268	△29,415
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーントで除して得た額	71,718	78,984
フロア調整額	—	28,674
リスク・アセット等の額の合計額（二）	2,216,669	2,273,309
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	12.27%	12.18%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2024年中間期）（2025年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2024年中間期		2025年中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク（A）	2,181,575	202,902	2,205,802	204,965
標準的手法が適用されるエクスボージャー	65,193	5,215	70,208	5,616
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	21,278	1,702	22,697	1,815
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	43,915	3,513	47,511	3,800
内部格付手法が適用されるエクスボージャー	2,072,225	194,154	2,091,003	195,781
事業法人等向けエクスボージャー	1,380,991	134,021	1,394,886	135,241
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	597,557	50,673	598,416	51,746
特定貸付債権	150,191	16,971	156,285	15,861
中堅中小企業向け	393,686	47,046	414,898	49,454
ソブリン向け	99,588	8,064	84,317	6,825
金融機関等向け	139,967	11,266	140,969	11,354
リテール向けエクスボージャー	257,852	25,166	269,004	26,133
居住用不動産向け	219,310	19,844	231,653	20,900
適格リボルビング型リテール向け	5,043	713	5,005	692
その他リテール（事業性）向け	22,296	3,540	20,154	3,349
その他リテール（消費性）向け	11,202	1,067	12,191	1,191
株式等エクスボージャー	271,702	21,736	281,316	22,505
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—	—	—
上記以外の株式等	271,702	21,736	281,316	22,505
みなしあり計算	104,716	8,615	92,872	7,615
ルックスルーワ方式	104,716	8,615	92,872	7,615
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	15,469	1,295	11,982	1,010
その他資産等	41,492	3,319	40,939	3,275
証券化エクスボージャー	7,161	572	5,357	428
CVAリスク（限定的なBA-CVA）	12,756	1,020	12,081	966
中央清算機関連エクスボージャー	20	1	50	4
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスボージャー	24,217	1,937	27,100	2,168
（みなしあり計算・株式等を除く合計）	1,805,156	172,550	1,831,613	174,844
オペレーションル・リスク（標準的計測手法）（B）	79,927	6,394	89,011	7,120
合計（C） = （A） + （B）	2,261,503	209,296	2,294,814	212,086

- （注） 1. 「標準的手法が適用されるエクスボージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
2. 「内部格付手法が適用されるエクスボージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘査した後の金額です。
3. 「証券化エクスボージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。
5. 「中央清算機関連エクスボージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
6. オペレーションル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
なお、オペレーションル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2024年中間期	2025年中間期
BIC	11,430	12,804
ILM	0.55	0.55
オペレーション・リスク相当額	6,394	7,120
オペレーション・リスク・アセットの額	79,927	89,011

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

BICの構成要素

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	2024年中間期	2023年中間期	2022年中間期
ILDC	60,085		
資金運用収益	81,596	72,811	61,215
資金調達費用	21,533	18,644	12,119
金利収益資産	7,125,658	7,113,563	7,086,289
受取配当金	6,319	5,552	5,056
SC	26,065		
役務取引等収益	20,719	20,277	19,223
役務取引等費用	5,596	5,301	4,839
その他業務収益	6,649	6,350	4,977
その他業務費用	6,169	5,408	4,436
FC	9,106		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	165	350	1,407
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△11,579	△9,944	△3,871
BI	95,257		
BIC	11,430		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	95,257		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	2025年中間期	2024年中間期	2023年中間期
ILDC	66,256		
資金運用収益	94,124	81,596	72,811
資金調達費用	29,530	21,533	18,644
金利収益資産	7,040,399	7,125,658	7,113,563
受取配当金	8,072	6,319	5,552
SC	26,976		
役務取引等収益	19,709	20,719	20,277
役務取引等費用	6,070	5,596	5,301
その他業務収益	7,225	6,649	6,350
その他業務費用	5,992	6,169	5,408
FC	12,130		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	119	165	350
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△14,232	△11,579	△9,944
BI	105,363		
BIC	12,804		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	105,363		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(2024年中間期)

(単位：百万円、件)

	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期				直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	11	20	15	2	2	—				10
損失の件数	1	2	2	4	1	1	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	11	20	15	2	2	—				10
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	—	18	—	—	—	—				4
損失の件数	1	—	1	—	—	—	—				0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	—	18	—	—	—	—				4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円、件)

	2025年 中間期	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期			直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	—	11	20	15	2	2	—			8
損失の件数	1	—	2	2	4	1	1	—			1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	—	11	20	15	2	2	—			8
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	—	—	18	—	—	—	—			4
損失の件数	1	—	—	1	—	—	—	—			0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	—	—	18	—	—	—	—			4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連 結	
	2024年中間期	2025年中間期
リスク・アセット	2,261,503	2,302,964
総所要自己資本額	90,460	92,118

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポート・オーナーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート・オーナー及び証券化エクスポート・オーナーを除く）

(2024年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポート・オーナーの中間期末残高					延滞又はデフォルトしたエクスポート・オーナー
		貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	70,497	51,468	—	8,263	—	10,765	615
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,050,168	4,909,784	2,003,342	880,558	11,148	245,334	72,113
種類別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
国 内 計	7,701,564	4,871,519	1,819,756	748,621	6,578	255,087	72,728
国 外 計	419,102	89,732	183,586	140,200	4,569	1,012	—
地域別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
製造業	494,398	414,219	27,877	23,107	218	28,975	19,388
農業、林業	6,940	5,915	92	857	75	—	426
漁業	3,554	3,419	—	134	—	—	458
鉱業、採石業、砂利採取業	13,856	13,173	101	148	—	433	132
建設業	182,364	167,315	6,976	6,954	152	964	5,635
電気・ガス・熱供給・水道業	147,982	139,379	2,101	4,099	255	2,146	4,604
情報通信業	19,506	15,052	3,535	188	16	712	988
運輸業、郵便業	199,125	150,678	40,084	1,731	—	6,630	1,685
卸売業、小売業	334,028	300,732	17,246	9,732	2,716	3,601	11,124
金融業、保険業	2,016,403	299,248	1,113,789	585,336	7,488	10,540	69
不動産業、物品賃貸業	622,811	585,742	20,331	7,290	46	9,400	3,550
学術研究、専門・技術サービス業	38,164	36,322	964	665	3	208	260
宿泊業	15,405	14,262	—	986	—	156	2,374
飲食業	22,183	21,578	251	270	—	83	2,348
生活関連サービス業、娯楽業	32,308	29,925	196	2,025	1	160	2,021
教育、学習支援業	10,130	9,790	245	95	—	—	188
医療・福祉	186,193	183,399	510	2,136	146	—	7,198
その他のサービス	66,624	61,674	936	3,794	25	193	2,003
国・地方公共団体	879,095	150,003	717,677	11,414	—	0	—
その他の業種	2,829,585	2,359,417	50,424	227,852	—	191,891	8,270
業種別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
1年以下	1,847,485	536,724	966,917	339,151	4,691	—	
1年超3年以下	638,898	353,207	183,487	100,856	1,347	—	
3年超5年以下	698,230	429,320	210,858	57,182	867	—	
5年超7年以下	620,751	327,664	194,564	97,044	1,478	—	
7年超10年以下	561,861	308,086	182,066	70,272	1,434	—	
10年超	3,221,450	2,953,992	265,447	683	1,327	—	
期間の定めのないもの	531,988	52,256	—	223,630	—	256,100	
残存期間別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額の他、支払承認見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポート・オーナー」は、内部格付手法を適用したエクスポート・オーナーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポート・オーナーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘査前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外國証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポート・オーナーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポート・オーナーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポート・オーナー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポート・オーナー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2025年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポートジャーラー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポートジャーラー
		貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ		76,259	55,629	—	8,155	—	12,475	743
内部格付手法が適用されるポートフォリオ		7,905,914	5,055,248	1,825,691	784,796	7,411	232,766	72,798
種類別合計		7,982,174	5,110,878	1,825,691	792,951	7,411	245,241	73,542
国 内 計		7,624,846	5,022,142	1,642,554	711,177	4,977	243,993	73,542
国 外 計		357,328	88,735	183,137	81,773	2,433	1,248	—
地域別合計		7,982,174	5,110,878	1,825,691	792,951	7,411	245,241	73,542
製 造 業		492,998	407,654	40,388	16,031	117	28,805	19,490
農 業 、 林 業		6,718	6,194	106	329	88	—	396
漁 業		2,984	2,976	—	8	—	—	222
鉱業、採石業、砂利採取業		12,604	11,873	67	151	—	512	132
建 設 業		168,375	154,028	7,824	5,177	33	1,311	5,825
電気・ガス・熱供給・水道業		148,762	142,045	2,101	2,339	117	2,158	1,155
情 報 通 信 業		17,215	11,749	3,535	174	6	1,749	848
運 輸 業、郵 便 業		209,749	151,432	49,802	1,792	—	6,721	1,744
卸 売 業、小 売 業		323,460	293,022	18,572	6,873	1,248	3,743	12,439
金 融 業、保 険 業		1,734,511	311,508	905,310	502,191	5,673	9,827	65
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		632,632	592,802	26,115	4,155	17	9,542	2,072
学術研究、専門・技術サービス業		38,911	36,471	951	1,298	0	190	405
宿 泊 業		14,252	13,511	—	654	—	85	3,178
飲 食 業		19,023	18,520	233	42	—	226	2,337
生活関連サービス業、娯楽業		32,801	32,006	132	501	0	160	1,746
教 育、学 習 支 援 業		8,959	8,755	175	29	—	—	167
医 療 ・ 福 祉		179,958	178,385	400	964	87	120	10,545
そ の 他 の サ ー ビ ス		66,871	62,866	757	3,032	21	193	1,717
国 ・ 地 方 公 共 団 体		875,632	137,572	726,134	11,923	—	0	—
そ の 他		2,995,750	2,537,499	43,080	235,279	—	179,890	9,051
業種別合計		7,982,174	5,110,878	1,825,691	792,951	7,411	245,241	73,542
1 年 以 下		1,597,041	549,327	785,138	260,308	2,267	—	
1 年 超 3 年 以 下		645,103	371,563	195,462	76,799	1,277	—	
3 年 超 5 年 以 下		728,962	435,528	228,958	63,925	550	—	
5 年 超 7 年 以 下		415,979	280,591	115,237	19,043	1,107	—	
7 年 超 10 年 以 下		685,625	308,567	256,437	119,825	795	—	
10 年 超		3,385,363	3,112,679	244,458	26,811	1,413	—	
期間の定めのないもの		524,098	52,620	—	226,237	—	245,241	
残存期間別合計		7,982,174	5,110,878	1,825,691	792,951	7,411	245,241	

（注）1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。

2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。

3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額の他、支払承認見返、貸付有価証券、担保の提供等です。

4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポートジャーラー」は、内部格付手法を適用したエクスポートジャーラーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポートジャーラーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%となるものです。

6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポートジャーラーの本社所在地が日本以外のものです。

7. 業種のうち、「その他」は、個人向けエクスポートジャーラーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポートジャーラー等です。

8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

9. 「信用リスクエクスポートジャーラー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年中間期				2025年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中期末残高
一般貸倒引当金	7,510	166	—	7,677	7,842	388	—	8,231
個別貸倒引当金	19,087	4,955	4,697	19,345	19,835	3,605	5,575	17,865
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,597	5,121	4,697	27,022	27,677	3,993	5,575	26,096

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(单位：百万元)

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(单位：百万元)

業種別	2024年中間期		2025年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクspoージャーの額並びに信用リスク・アセットの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	353	—	353	—	0	0.01%
金融機関等向け	6,094	—	6,094	—	2,437	40.00%
法人等向け	28,430	82,632	28,430	8,263	39,940	108.84%
中堅中小企業向け及び個人向け	17,248	—	17,248	—	13,488	78.20%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	164	—	164	—	157	95.92%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
合計	52,291	82,632	52,291	8,263	56,024	92.51%

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立て済手形」などのエクspoージャーです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	174	—	174	—	—	0.00%
金融機関等向け	6,780	0	6,780	0	2,712	40.00%
法人等向け	32,692	81,536	32,692	8,154	43,614	106.77%
中堅中小企業向け及び個人向け	17,482	—	17,482	—	13,676	78.22%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	309	—	309	—	366	118.44%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
合計	57,440	81,537	57,440	8,155	60,369	92.03%

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立て済手形」などのエクspoージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクspoージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳
(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
中堅中小企業向け及び個人向け	ソブリン等向け	353	—	—	—	—	—	—	353
	金融機関等向け	—	6,094	—	—	—	—	—	6,094
	法人等向け	—	2,312	13	34,366	—	—	—	36,693
	不動産関連向け	—	—	17,248	—	—	—	—	17,248
	延滞等	—	25	—	126	12	—	—	164
	その他	0	—	—	—	—	—	—	0
	合 計	353	8,432	17,262	34,493	12	—	—	60,555

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
中堅中小企業向け及び個人向け	ソブリン等向け	174	—	—	—	—	—	—	174
	金融機関等向け	—	6,781	—	—	—	—	—	6,781
	法人等向け	269	2,182	2	38,391	—	—	—	40,846
	不動産関連向け	—	—	17,482	—	—	—	—	17,482
	延滞等	—	28	—	137	142	—	—	309
	その他	0	—	—	—	—	—	—	0
	合 計	445	8,992	17,485	38,528	142	—	—	65,595

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポートジャーヤーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポートジャーヤーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポートジャーヤーの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシートのエクスポートジャーヤーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートジャーヤーの額 (CCF適用後・CRM適用後)
40%未満	353	—	—	353
40%以上75%未満	8,432	—	—	8,432
75%以上100%未満	17,262	—	—	17,262
100%以上150%未満	26,230	82,632	10.00%	34,493
150%以上250%未満	12	—	—	12
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	52,291	82,632	10.00%	60,555

(注)「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシートのエクスポートジャーヤーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートジャーヤーの額 (CCF適用後・CRM適用後)
40%未満	445	—	—	445
40%以上75%未満	8,992	0	100.00%	8,992
75%以上100%未満	17,485	—	—	17,485
100%以上150%未満	30,374	81,536	10.00%	38,528
150%以上250%未満	142	—	—	142
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	57,440	81,537	10.00%	65,595

(注)「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポート・クライテリアのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・クライテリアについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポート・クライテリアの額	
			2024年中間期	2025年中間期
優	2.5年未満	50%	4,445	7,172
	2.5年以上	70%	50,130	50,426
良	2.5年未満	70%	7,935	4,751
	2.5年以上	90%	23,558	29,436
可	—	115%	46,419	43,124
弱い	—	250%	12,452	14,025
デフォルト	—	0%	4,375	958
合 計			149,318	149,895

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポート・クライテリアの額	
			2024年中間期	2025年中間期
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	642	1,170
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			642	1,170

(注) 1.「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。
2.「スロッティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

又 内部格付手法が適用されるエクスポートージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポートージャー、ソブリン向けエクスポートージャー、金融機関等向けエクスポートージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポートージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2024年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポートージャー（特定貸付債権を除く） 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	2.16%	36.63%	41.96%	2,169,316	192,629
	正常先	0.08%	37.85%	30.13%	1,022,469	170,885
	正常先	0.63%	35.41%	51.74%	1,059,077	20,556
	要注意先	12.38%	34.16%	139.82%	51,307	888
	要管理先以下	100.00%	36.18%	—	36,460	298
ソブリン向けエクスポートージャー 上位格付（5～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.00%	44.99%	4.13%	2,048,963	357,575
	正常先	0.00%	44.99%	4.06%	2,045,404	357,575
	正常先	0.62%	45.00%	55.19%	3,559	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートージャー 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.06%	29.98%	32.24%	197,015	103,998
	正常先	0.06%	29.87%	28.40%	195,005	103,998
	正常先	0.17%	45.00%	45.90%	2,010	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

3. [EAD] とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポートージャー（特定貸付債権を除く） 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	2.37%	38.45%	43.42%	2,237,916	95,764
	正常先	0.07%	40.69%	31.32%	1,091,888	77,890
	正常先	0.65%	36.30%	53.95%	1,055,840	17,424
	要注意先	12.08%	34.00%	137.66%	48,958	233
	要管理先以下	100.00%	36.54%	—	41,228	215
ソブリン向けエクスポートージャー 上位格付（5～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.00%	44.99%	3.94%	1,792,025	345,106
	正常先	0.00%	44.99%	3.91%	1,789,609	345,106
	正常先	0.17%	45.00%	28.29%	2,416	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートージャー 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.06%	30.95%	26.94%	234,871	116,188
	正常先	0.06%	30.91%	23.98%	233,865	116,188
	正常先	0.16%	45.00%	41.71%	1,005	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

3. [EAD] とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2024年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	32.25%	25.19%	10.07%	2,177,717	—	—	—
非延滞	0.13%	32.27%		9.72%	2,168,468			
延滞	14.20%	29.63%		126.46%	4,999			
デフォルト	100.00%	29.19%		50.11%	4,249			
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0.92%	75.87%	68.33%	10.67%	8,267	38,988	122,697	31.77%
非延滞	0.31%	75.89%		10.10%	7,967	38,954	122,383	31.83%
延滞	27.88%	74.69%		215.00%	35	21	47	44.71%
デフォルト	100.00%	73.59%		65.69%	263	11	266	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	0.27%	6.25%	26.27%	5.05%	34,839	186,771	448,296	41.66%
非延滞	0.15%	6.20%		5.00%	34,437	186,771	448,209	41.67%
延滞	21.77%	40.70%		69.31%	169	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.73%		5.78%	232	0	86	0.11%
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	6.18%	40.73%	37.81%	29.91%	74,147	383	9,035	2.74%
非延滞	0.85%	40.75%		29.53%	69,957	369	8,977	2.73%
延滞	24.09%	40.59%		94.07%	250	11	0	4.48%
デフォルト	100.00%	40.40%		32.37%	3,939	2	57	4.64%

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーにおいて当該エクspoージャーに生じうる期待損失です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2025年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクspoージャー	0.36%	31.73%	24.17%	10.09%	2,295,156	—	—	—
非延滞	0.14%	31.74%		9.73%	2,285,095			
延滞	13.30%	29.32%		125.12%	5,629			
デフォルト	100.00%	28.13%		49.57%	4,431			
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0.88%	75.81%	68.05%	10.71%	8,189	38,514	117,017	32.91%
非延滞	0.31%	75.82%		10.20%	7,925	38,479	116,700	32.97%
延滞	27.50%	75.23%		215.93%	25	22	47	48.12%
デフォルト	100.00%	73.36%		66.31%	238	11	269	4.40%
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	0.31%	6.70%	32.31%	5.42%	35,921	188,832	461,318	40.93%
非延滞	0.15%	6.63%		5.31%	35,400	188,832	461,234	40.94%
延滞	24.14%	39.74%		68.02%	221	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.46%		39.38%	300	0	84	0.01%
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	6.70%	39.76%	37.94%	29.62%	67,576	459	8,943	3.36%
非延滞	0.88%	39.73%		29.27%	63,390	444	8,861	3.36%
延滞	24.75%	37.92%		88.47%	266	11	0	5.45%
デフォルト	100.00%	40.43%		31.14%	3,919	3	81	4.01%

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーにおいて当該エクspoージャーに生じうる期待損失です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2024年中間期	2025年中間期	
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	13,187	15,193	+2,005
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,935	1,847	△87
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	238	△5
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	146	227	+80
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	1,554	1,483	△71
合 計	17,069	18,991	+1,921

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクspoージャーにおける個別貸倒引当金の増加により、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヲ 内部格付手法が適用されるエクspoージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクspoージャー(特定貸付債権を除く)	18,447	13,187	△5,259	20,150	15,193	△4,957
ソブリン向けエクspoージャー	53	—	△53	38	—	△38
金融機関等向けエクspoージャー	69	—	△69	77	—	△77
居住用不動産向けエクspoージャー	2,346	1,935	△410	2,417	1,847	△569
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	319	244	△74	301	238	△62
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	176	146	△29	221	227	+6
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	1,769	1,554	△214	1,750	1,483	△266
合 計	23,182	17,069	△6,112	24,957	18,991	△5,966

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	257,440	232,093	388,387	4	877,927
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	163,137	232,093	134,091	—	529,322
ソブリン向けエクスポート	500	—	33,814	—	34,314
金融機関等向けエクスポート	93,803	—	3,307	—	97,110
居住用不動産向けエクスポート	—	—	155,382	—	155,382
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	13,678	—	13,678
その他リテール（消費性）向けエクスポート	—	—	6,976	—	6,976
その他リテール（事業性）向けエクスポート	—	—	41,136	4	41,141

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポート区分ごとに記載しています。

5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	183,315	183,969	396,136	4	763,426
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	78,940	183,969	132,829	—	395,740
ソブリン向けエクスポート	500	—	28,595	—	29,095
金融機関等向けエクスポート	103,874	—	3,266	—	107,141
居住用不動産向けエクスポート	—	—	166,256	—	166,256
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	14,098	—	14,098
その他リテール（消費性）向けエクスポート	—	—	8,358	—	8,358
その他リテール（事業性）向けエクスポート	—	—	42,731	4	42,736

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポート区分ごとに記載しています。

5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2024年中間期、2025年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、SA-CCRにて算出しています。

□ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2024年中間期	2025年中間期
グロス再構築コストの合計額	3,181	1,628
派 生 商 品 取 引	12,019	9,781
長 期 決 済 期 間 取 引	—	1
担 保 の 額	6,259	1,583
適 格 金 融 資 産 担 保	6,259	1,583
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,019	9,782

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年中間期8百万円、2025年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

□ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年中間期		2025年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	うち再証券化エクスポージャー
	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー		
住宅ローン債権	6,782	—	6,198	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	3,400	—	2,496	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシュинг債権	1,259	—	474	—
リース債権	87	—	—	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	24,354	—	17,645	—
その他	—	—	—	—
合計	35,884	—	26,813	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
20%以下	35,884	—	572	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,884	—	572	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
20%以下	26,813	—	428	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	26,813	—	428	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

CVAリスクに関する事項

イ 限定的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	804		955	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,813		2,471	
合 計	12,756		12,081	

(注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」の構成要素の額とは、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」の構成要素の額とは、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
3. 「BA-CVAによるリスク・アセットの額」とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	316,295		363,052	
上記以外	2,028		2,460	
合 計	318,323	318,323	365,512	365,512

□ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
売却損益額	1,065	4,176
償却額	—	19
売却及び償却に伴う損益額	1,065	4,156

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年中間期	2025年中間期
192,187	232,095

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

区分	2024年中間期	2025年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—	—
上記以外	318,323	365,512
合 計	318,323	365,512

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
	エクspoージャーの額	エクspoージャーの額
ルックスルール方式	112,604	83,216
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	112,604	83,216

(注) 1. 「ルックスルール方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクspoージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクspoージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクspoージャーの裏付となる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付となる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクspoージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクspoージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超える400%以下：リスク・ウェイト400%

4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクspoージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
1	上方パラレルシフト	7,017	7,085	0	0
2	下方パラレルシフト	58,211	51,534	17,202	21,755
3	ステイプ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	58,211	51,534	17,202	21,755
		2024年中間期		2025年中間期	
8	自己資本の額	284,435		289,847	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(二)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	991,244	1,633,981	1,018,134	1,660,871
ソブリン向けエクスポージャー	99,588	26,470	99,588	26,470
金融機関等向けエクスポージャー	139,967	134,121	142,404	136,559
居住用不動産向けエクスポージャー	219,310	1,379,156	219,086	1,378,933
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,043	20,924	18,248	34,129
その他リテール向けエクspoージャー	33,498	69,829	46,985	83,316
株式等エクspoージャー	271,702	159,317	271,702	159,317
特定貸付債権	150,191	155,070	150,191	155,070
購入債権	15,469	28,161	15,469	28,161
合計	1,926,016	3,607,033	1,981,813	3,662,830

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(二)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
事業法人向けエクspoージャー(特定貸付債権を除く)	1,013,314	1,642,350	1,043,307	1,672,342
ソブリン向けエクspoージャー	84,317	22,802	84,317	22,802
金融機関等向けエクspoージャー	140,969	145,819	143,681	148,531
居住用不動産向けエクspoージャー	231,653	1,451,720	231,495	1,451,563
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	5,005	20,924	18,988	34,908
その他リテール向けエクspoージャー	32,346	60,956	46,022	74,632
株式等エクspoージャー	281,316	192,839	281,316	192,839
特定貸付債権	156,285	159,434	156,285	159,434
購入債権	11,982	21,815	11,982	21,815
合計	1,957,190	3,718,663	2,017,398	3,778,870

□ 証券化エクスポートに関する事項

(2024年中間期)

(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	7,161	7,161

(2025年中間期)

(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	5,357	5,357

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2024年中間期）（2025年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年中間期		2025年中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク（A）	2,144,951	199,749	2,165,650	201,558
標準的手法が適用されるエクスポート	3,628	290	3,869	309
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,628	290	3,869	309
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	2,099,424	196,107	2,119,575	197,872
事業法人等向けエクスポート	1,393,594	135,050	1,407,608	136,279
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	609,861	51,677	610,843	52,759
特定貸付債権	150,191	16,971	156,285	15,861
中堅中小企業向け	393,717	47,049	414,929	49,456
ソブリン向け	99,588	8,064	84,317	6,825
金融機関等向け	140,234	11,288	141,232	11,376
リテール向けエクスポート	257,597	24,902	268,802	25,902
居住用不動産向け	219,197	19,778	231,582	20,860
適格リボルビング型リテール向け	4,902	554	4,873	545
その他リテール（事業性）向け	22,296	3,540	20,154	3,349
その他リテール（消費性）向け	11,202	1,029	12,191	1,147
株式等エクスポート	286,743	22,939	297,568	23,805
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—	—	—
上記以外の株式等	286,743	22,939	297,568	23,805
みなし計算	104,633	8,608	92,807	7,610
ルックスルーア方式	104,633	8,608	92,807	7,610
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	15,469	1,295	11,982	1,010
その他資産等	41,384	3,310	40,805	3,264
証券化エクスポート	7,161	572	5,357	428
CVAリスク（限定的なBA-CVA）	12,756	1,020	12,081	966
中央清算機関連エクスポート	20	1	50	4
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	21,959	1,756	24,715	1,977
（みなし計算・株式等を除く合計）	1,753,574	168,201	1,775,274	170,143
オペレーション・リスク（標準的計測手法）（B）	71,718	5,737	78,984	6,318
合計（C） = （A）+（B）	2,216,669	205,487	2,244,635	207,877

- （注）1. 「標準的手法が適用されるエクスポートの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポートの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘査した後の金額です。
 3. 「証券化エクスポートの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。
 5. 「中央清算機関連エクスポートの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. オペレーション・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
 オペレーション・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーション・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2024年中間期	2025年中間期
BIC	10,292	11,393
ILM	0.55	0.55
オペレーション・リスク相当額	5,737	6,318
オペレーション・リスク・アセットの額	71,718	78,984

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

BICの構成要素

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	2024年中間期	2023年中間期	2022年中間期
ILDC	59,345		
資金運用収益	70,669	62,484	51,600
資金調達費用	11,326	9,044	3,232
金利収益資産	7,118,469	7,106,866	7,078,315
受取配当金	6,304	5,538	5,043
SC	17,956		
役務取引等収益	17,236	17,309	16,889
役務取引等費用	5,965	5,669	5,205
その他業務収益	607	555	562
その他業務費用	1,008	574	852
FC	8,468		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1	3	4
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△11,579	△9,944	△3,872
BI	85,771		
BIC	10,292		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	85,771		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	2025年中間期	2024年中間期	2023年中間期
ILDC	65,531		
資金運用収益	83,018	70,669	62,484
資金調達費用	19,105	11,326	9,044
金利収益資産	7,032,457	7,118,469	7,106,866
受取配当金	8,055	6,304	5,538
SC	17,493		
役務取引等収益	15,924	17,236	17,309
役務取引等費用	6,438	5,965	5,669
その他業務収益	662	607	555
その他業務費用	427	1,008	574
FC	11,920		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△1	1	3
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△14,232	△11,579	△9,944
BI	94,945		
BIC	11,393		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	94,945		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(2024年中間期)

(単位：百万円、件)

	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期				直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	11	20	15	2	—	—				7
損失の件数	—	2	2	4	1	—	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	11	20	15	2	—	—				7
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	18	—	—	—	—				2
損失の件数	—	—	1	—	—	—	—				0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	18	—	—	—	—				2
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円、件)

	2025年 中間期	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期			直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	11	20	15	2	—	—			6
損失の件数	—	—	2	2	4	1	—	—			1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	11	20	15	2	—	—			6
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	18	—	—	—	—			2
損失の件数	—	—	—	1	—	—	—	—			0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	18	—	—	—	—			2
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	单 体	
	2024年中間期	2025年中間期
リスク・アセット	2,216,669	2,273,309
総所要自己資本額	88,666	90,932

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクspoージャーを除く）

(2024年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位: 百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ		3,628	10	—	—	—	3,618	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ		8,085,886	4,935,029	2,003,342	881,758	11,148	254,607	
種類別合計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554	
国 内 計		7,670,413	4,845,307	1,819,756	741,557	6,578	257,212	
国 外 計		419,102	89,732	183,586	140,200	4,569	1,012	
地域別合計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554	
製造業		486,041	405,978	27,877	23,107	218	28,859	
農業、林業		6,600	5,575	92	857	75	—	
漁業		3,540	3,405	—	134	—	458	
鉱業、採石業、砂利採取業		13,462	12,779	101	148	—	433	
建設業		178,417	163,369	6,976	6,954	152	964	
電気・ガス・熱供給・水道業		146,518	137,915	2,101	4,099	255	2,146	
情報通信業		16,227	11,753	3,535	188	16	732	
運輸業、郵便業		193,331	144,884	40,084	1,731	—	6,630	
卸売業、小売業		329,982	296,701	17,246	9,732	2,716	3,587	
金融業、保険業		2,016,754	296,454	1,113,789	586,436	7,488	12,585	
不動産業、物品賃貸業		649,773	607,787	20,331	7,390	46	14,217	
学術研究・専門・技術サービス業		36,317	34,279	964	665	3	405	
宿泊業		15,221	14,077	—	986	—	156	
飲食業		21,551	20,946	251	270	—	83	
生活関連サービス業、娯楽業		30,921	28,537	196	2,025	1	160	
教育、学習支援業		9,926	9,585	245	95	—	188	
医療・福祉		182,298	179,505	510	2,136	146	—	
その他のサービス		66,270	61,230	936	3,794	25	283	
国・地方公共団体		878,736	149,644	717,677	11,414	—	—	
その他の業種		2,807,621	2,350,628	50,424	219,589	—	186,978	
業種別合計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554	
1年以内	下	1,846,967	535,006	966,917	340,351	4,691	—	
1年超3年以下		636,664	350,973	183,487	100,856	1,347	—	
3年超5年以下		696,024	427,114	210,858	57,182	867	—	
5年超7年以下		615,944	322,856	194,564	97,044	1,478	—	
7年超10年以下		558,787	305,013	182,066	70,272	1,434	—	
10年超		3,220,778	2,953,319	265,447	683	1,327	—	
期間の定めのないもの		514,349	40,756	—	215,367	—	258,225	
残存期間別合計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。

(注) 1.「貢山並等」は、貢出並の他、貢入並賃貸權、外國為替等です。
2.「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外國他店預け等です。

3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額の他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。

4.「その他(左記のいずれにも該当しない資産)」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

5. 「延滞又是デフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているものの、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%となるものです。

6. 「国外」は、非居住者資金出、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。

6.「国」は、ア占吉山並、ア四國アチテ日本本州山並の西側の山並みを指す。7.業種のうち「その他」は、個人向けエクスプロージャーの他、現金、有価証券等、業種種区分に分類することが困難なエクスプロージャー等です。

8.「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

9.「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2025年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポートジャーラー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポートジャーラー
		貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ		3,869	8	—	—	—	3,861	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ		7,942,011	5,080,949	1,825,691	785,996	7,411	241,961	72,318
種類別合計	7,945,881	5,080,957	1,825,691	785,996	7,411	245,823	72,318	
国 内 計	7,588,552	4,992,222	1,642,554	704,222	4,977	244,575	72,318	
国 外 計	357,328	88,735	183,137	81,773	2,433	1,248	—	
地域別合計	7,945,881	5,080,957	1,825,691	785,996	7,411	245,823	72,318	
製 造 業	484,292	399,065	40,388	16,031	117	28,689	19,353	
農 業、林 業	6,383	5,859	106	329	88	—	396	
漁 業	2,973	2,964	—	8	—	—	222	
鉱業、採石業、砂利採取業	12,279	11,549	67	151	—	512	132	
建 設 業	163,642	149,294	7,824	5,177	33	1,311	5,823	
電気・ガス・熱供給・水道業	147,297	140,579	2,101	2,339	117	2,158	1,155	
情 報 通 信 業	14,787	9,299	3,535	174	6	1,770	848	
運 輸 業、郵 便 業	203,688	145,371	49,802	1,792	—	6,721	1,722	
卸 売 業、小 売 業	319,150	288,726	18,572	6,873	1,248	3,729	12,070	
金 融 業、保 険 業	1,734,185	308,969	905,310	503,290	5,673	10,941	65	
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	659,511	614,763	26,115	4,255	17	14,359	2,042	
学術研究、専門・技術サービス業	35,901	33,265	951	1,298	0	386	402	
宿 泊 業	14,008	13,267	—	654	—	85	3,178	
飲 食 業	18,375	17,872	233	42	—	226	2,335	
生活関連サービス業、娯楽業	31,059	30,264	132	501	0	160	1,737	
教 育、学 習 支 援 業	8,755	8,550	175	29	—	—	166	
医 療 ・ 福 祉	175,881	174,308	400	964	87	120	10,502	
そ の 他 の サ ー ビ ス	65,691	61,597	757	3,032	21	283	1,717	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	875,451	137,392	726,134	11,923	—	—	—	
そ の 他	2,972,562	2,527,992	43,080	227,125	—	174,364	8,446	
業種別合計	7,945,881	5,080,957	1,825,691	785,996	7,411	245,823	72,318	
1 年 以 下	1,596,424	547,511	785,138	261,506	2,267	—		
1 年 超 3 年 以 下	642,030	368,491	195,462	76,799	1,277	—		
3 年 超 5 年 以 下	725,883	432,449	228,958	63,925	550	—		
5 年 超 7 年 以 下	409,557	274,169	115,237	19,043	1,107	—		
7 年 超 10 年 以 下	682,639	305,581	256,437	119,825	795	—		
10 年 超	3,384,799	3,112,116	244,458	26,811	1,413	—		
期間の定めのないもの	504,545	40,638	—	218,083	—	245,823		
残存期間別合計	7,945,881	5,080,957	1,825,691	785,996	7,411	245,823	72,318	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。

2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。

3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額の他、支払承認見返、貸付有価証券、担保の提供等です。

4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポートジャーラー」は、内部格付手法を適用したエクスポートジャーラーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポートジャーラーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。

6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポートジャーラーの本社所在地が日本以外のものです。

7. 業種のうち、「その他」は、個人向けエクスポートジャーラーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポートジャーラー等です。

8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

9. 「信用リスクエクスポートジャーラー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	2024年中間期				2025年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,046	262	—	7,308	7,459	423	—	7,882
個別貸倒引当金	17,464	3,881	3,604	17,741	18,298	2,592	4,569	16,321
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,510	4,144	3,604	25,050	25,757	3,015	4,569	24,203

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	2024年中間期				2025年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国 内 計	17,464	3,881	3,604	17,741	18,298	2,592	4,569	16,321
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	17,464	3,881	3,604	17,741	18,298	2,592	4,569	16,321
製 造 業	4,426	408	728	4,106	4,941	154	834	4,261
農 業、林 業	6	—	0	6	5	27	0	33
漁 業	95	0	1	94	90	0	9	81
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	69	—	1	68	68	—	0	67
建 設 業	569	118	103	584	721	107	55	773
電 気・ガス・熱 供 紙・水 道 業	2,144	2,284	0	4,428	3,073	7	2,478	602
情 報 通 信 業	49	0	1	49	48	—	0	47
運 輸 業、郵 便 業	239	30	14	255	193	104	48	248
卸 売 業、小 売 業	3,212	352	1,205	2,359	2,748	1,106	494	3,361
金 融 業、保 険 業	3	—	0	3	2	—	0	2
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	445	32	9	468	425	54	24	455
学 術 研 究・専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	363	6	336	32	29	5	2	33
宿 泊 業	1,357	14	620	752	696	6	21	681
飲 食 業	430	14	15	429	421	4	47	379
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 樂 業	288	41	5	324	324	2	54	272
教 育、学 習 支 援 業	2	6	0	8	9	—	2	6
医 療 ・ 福 祉 業	1,596	83	79	1,600	2,114	386	61	2,439
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	649	0	10	639	1,090	0	71	1,019
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,515	486	470	1,530	1,292	621	361	1,553
業 種 別 合 計	17,464	3,881	3,604	17,741	18,298	2,592	4,569	16,321

木 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種別	2024年中間期		2025年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電 気・ガス・熱 供 紙・水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	—	—	—	—
学 術 研 究・専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 樂 業	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉 業	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクspoージャーの額並びに信用リスク・アセットの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクspoージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳

(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
中堅中小企業向け及び個人向け	ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
中堅中小企業向け及び個人向け	ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポートヤーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポートヤーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポートヤーの額
(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシートのエクスポートヤーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポートヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートヤーの額 (CCF適用後・CRM適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポートヤーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポートヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシートのエクスポートヤーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポートヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートヤーの額 (CCF適用後・CRM適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポートヤーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポートヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポート・クライテリアのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・クライテリアについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポート・クライテリアの額	
			2024年中間期	2025年中間期
優	2.5年未満	50%	4,445	7,172
	2.5年以上	70%	50,130	50,426
良	2.5年未満	70%	7,935	4,751
	2.5年以上	90%	23,558	29,436
可	—	115%	46,419	43,124
弱い	—	250%	12,452	14,025
デフォルト	—	0%	4,375	958
合 計			149,318	149,895

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポート・クライテリアの額	
			2024年中間期	2025年中間期
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	642	1,170
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			642	1,170

(注) 1.「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。

2.「スロッティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

又 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポートレーニング、ソブリン向けエクスポートレーニング、金融機関等向けエクスポートレーニング及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポートレーニングに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2024年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポートレーニング（特定貸付債権を除く） 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	2.14%	36.72%	42.02%	2,195,120	192,829
	正常先	0.08%	38.00%	30.50%	1,048,274	171,085
	正常先	0.63%	35.41%	51.74%	1,059,077	20,556
	要注意先	12.38%	34.16%	139.82%	51,307	888
	要管理先以下	100.00%	36.18%	0.00%	36,460	298
ソブリン向けエクスポートレーニング 上位格付（5～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.00%	44.99%	4.13%	2,048,963	357,575
	正常先	0.00%	44.99%	4.06%	2,045,404	357,575
	正常先	0.62%	45.00%	55.19%	3,559	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートレーニング 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.06%	30.03%	32.22%	197,015	104,998
	正常先	0.06%	29.92%	32.12%	195,005	104,998
	正常先	0.17%	45.00%	45.90%	2,010	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

3. [EAD] とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートレーニングから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポートレーニング（特定貸付債権を除く） 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	2.34%	38.53%	43.46%	2,264,097	95,964
	正常先	0.08%	40.78%	31.67%	1,118,069	78,090
	正常先	0.65%	36.30%	53.95%	1,055,840	17,424
	要注意先	12.08%	34.00%	137.66%	48,958	233
	要管理先以下	100.00%	36.54%	0.00%	41,228	215
ソブリン向けエクスポートレーニング 上位格付（5～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.00%	44.99%	3.94%	1,792,025	345,106
	正常先	0.00%	44.99%	3.91%	1,789,609	345,106
	正常先	0.17%	45.00%	28.29%	2,416	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートレーニング 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.06%	30.99%	26.93%	234,871	117,188
	正常先	0.06%	30.95%	26.89%	233,865	117,188
	正常先	0.16%	45.00%	41.71%	1,005	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

3. [EAD] とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートレーニングから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2024年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	32.25%	25.13%	10.06%	2,177,502	—	—	—
非延滞	0.13%	32.27%		9.72%	2,168,468			
延滞	14.20%	29.63%		126.46%	4,999			
デフォルト	100.00%	29.13%		49.98%	4,034			
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0.46%	75.88%	67.68%	10.42%	8,050	38,988	122,697	31.77%
非延滞	0.31%	75.89%		10.10%	7,967	38,954	122,383	31.83%
延滞	27.88%	74.69%		215.00%	35	21	47	44.71%
デフォルト	100.00%	73.11%		67.83%	46	11	266	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	0.21%	6.23%	21.78%	5.06%	34,712	186,771	448,296	41.66%
非延滞	0.15%	6.20%		5.00%	34,437	186,771	448,209	41.67%
延滞	21.77%	40.70%		69.31%	169	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.80%		12.75%	105	0	86	0.11%
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	6.18%	40.73%	37.81%	29.91%	74,147	383	9,035	2.74%
非延滞	0.85%	40.75%		29.53%	69,957	369	8,977	2.73%
延滞	24.09%	40.59%		94.07%	250	11	0	4.48%
デフォルト	100.00%	40.40%		32.37%	3,939	2	57	4.64%

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーにおいて当該エクspoージャーに生じうる期待損失です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクspoージャー	0.36%	31.73%	24.12%	10.09%	2,295,025	—	—	—
非延滞	0.14%	31.74%		9.73%	2,285,095			
延滞	13.30%	29.32%		125.12%	5,629			
デフォルト	100.00%	28.07%		49.45%	4,299			
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0.45%	75.82%	67.35%	10.48%	7,988	38,514	117,017	32.91%
非延滞	0.31%	75.82%		10.20%	7,925	38,479	116,700	32.97%
延滞	27.50%	75.23%		215.93%	25	22	47	48.12%
デフォルト	100.00%	72.88%		69.19%	37	11	269	4.40%
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	0.24%	6.69%	34.55%	5.43%	35,774	188,832	461,318	40.93%
非延滞	0.15%	6.63%		5.31%	35,400	188,832	461,234	40.94%
延滞	24.14%	39.74%		68.02%	221	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.74%		77.36%	152	0	84	0.01%
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	6.70%	39.76%	37.94%	29.62%	67,576	459	8,943	3.36%
非延滞	0.88%	39.73%		29.27%	63,390	444	8,861	3.36%
延滞	24.75%	37.92%		88.47%	266	11	0	5.45%
デフォルト	100.00%	40.43%		31.14%	3,919	3	81	4.01%

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーにおいて当該エクspoージャーに生じうる期待損失です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2024年中間期	2025年中間期	
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	13,187	15,193	+2,005
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,746	1,686	△60
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6	9	+2
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	18	73	+55
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	1,554	1,483	△71
合 計	16,513	18,446	+1,933

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクspoージャーにおける個別貸倒引当金の増加により、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヲ 内部格付手法が適用されるエクspoージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクspoージャー(特定貸付債権を除く)	18,467	13,187	△5,279	20,170	15,193	△4,976
ソブリン向けエクspoージャー	53	—	△53	38	—	△38
金融機関等向けエクspoージャー	70	—	△70	78	—	△78
居住用不動産向けエクspoージャー	2,290	1,746	△543	2,383	1,686	△696
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	171	6	△164	164	9	△154
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	137	18	△119	177	73	△103
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	1,769	1,554	△214	1,750	1,483	△266
合 計	22,959	16,513	△6,445	24,762	18,446	△6,315

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	257,440	232,093	388,387	4	877,927
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	163,137	232,093	134,091	—	529,322
ソブリン向けエクスポート	500	—	33,814	—	34,314
金融機関等向けエクスポート	93,803	—	3,307	—	97,110
居住用不動産向けエクスポート	—	—	155,382	—	155,382
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	13,678	—	13,678
その他リテール（消費性）向けエクスポート	—	—	6,976	—	6,976
その他リテール（事業性）向けエクスポート	—	—	41,136	4	41,141

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポート区分ごとに記載しています。

5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	183,315	183,969	396,136	4	763,426
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	78,940	183,969	132,829	—	395,740
ソブリン向けエクスポート	500	—	28,595	—	29,095
金融機関等向けエクスポート	103,874	—	3,266	—	107,141
居住用不動産向けエクスポート	—	—	166,256	—	166,256
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	14,098	—	14,098
その他リテール（消費性）向けエクスポート	—	—	8,358	—	8,358
その他リテール（事業性）向けエクスポート	—	—	42,731	4	42,736

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポート区分ごとに記載しています。

5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2024年中間期、2025年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しています。

□ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位:百万円)

	与信相当額	
	2024年中間期	2025年中間期
グロス再構築コストの合計額	3,181	1,628
派 生 商 品 取 引	12,019	9,781
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
担 保 の 額	6,259	1,583
適 格 金 融 資 産 担 保	6,259	1,583
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,019	9,781

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年中間期8百万円、2025年中間期8百万円

証券化エクスポートに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポート
2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

□ 当行が投資家として保有する証券化エクスポートに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年中間期		2025年中間期	
	エクスポートの額	うち再証券化エクスポート	エクスポートの額	うち再証券化エクスポート
住宅ローン債権	6,782	—	6,198	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	3,400	—	2,496	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシング債権	1,259	—	474	—
リース債権	87	—	—	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	24,354	—	17,645	—
その他の	—	—	—	—
合計	35,884	—	26,813	—

(2) 保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポートの額		所要自己資本額	
	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート
20%以下	35,884	—	572	—
20%超~50%以下	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—
100%超~250%以下	—	—	—	—
250%超~650%以下	—	—	—	—
650%超~1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,884	—	572	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポートの額		所要自己資本額	
	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート
20%以下	26,813	—	428	—
20%超~50%以下	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—
100%超~250%以下	—	—	—	—
250%超~650%以下	—	—	—	—
650%超~1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	26,813	—	428	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

CVAリスクに関する事項

イ 限定期的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	804		955	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,813		2,471	
合計		12,756		12,081

(注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」の構成要素の額とは、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
 2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」の構成要素の額とは、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
 3. 「BA-CVAによるリスク・アセットの額」とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	315,755		362,455	
上記以外	12,433		12,864	
合計	328,188	328,188	375,320	375,320

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
売却損益額	1,065	4,176
償却額	—	19
売却及び償却に伴う損益額	1,065	4,156

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年中間期	2025年中間期
191,768	231,619

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

区分	2024年中間期	2025年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—	—
上記以外	328,188	375,320
合計	328,188	375,320

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
	エクspoージャーの額	エクspoージャーの額
ルックスルーフォード	112,583	83,200
マンデート方式	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト250%)	—	—
蓋然性方式(リスク・ウェイト400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	112,583	83,200

(注) 1. 「ルックスルーフ方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクspoージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクspoージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクspoージャーの裏付となる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付となる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクspoージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクspoージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 400%以下: リスク・ウェイト250%、250%を超える400%以下: リスク・ウェイト400%

4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクspoージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
1	上方パラレルシフト	7,017	7,085	0	0
2	下方パラレルシフト	58,211	58,534	17,202	21,755
3	ステイプ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	58,211	58,534	17,202	21,755
		2024年中間期		2025年中間期	
8	自己資本の額	272,117		277,039	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(二)	
				内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	1,003,579	1,659,970	1,003,579	1,659,970	1,659,970
ソブリン向けエクスポージャー	99,588	26,470	99,588	26,470	26,470
金融機関等向けエクspoージャー	140,234	134,521	140,234	134,521	134,521
居住用不動産向けエクspoージャー	219,197	1,379,143	219,197	1,379,143	1,379,143
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	4,902	20,924	4,902	20,924	20,924
その他リテール向けエクspoージャー	33,498	69,829	33,498	69,829	69,829
株式等エクspoージャー	286,743	172,655	286,743	172,655	172,655
特定貸付債権	150,191	155,070	150,191	155,070	155,070
購入債権	15,469	28,161	15,469	28,161	28,161
合計	1,953,406	3,646,748	1,953,406	3,646,748	

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(二)	
				内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
事業法人向けエクspoージャー（特定貸付債権を除く）	1,025,773	1,668,715	1,025,773	1,668,715	1,668,715
ソブリン向けエクspoージャー	84,317	22,802	84,317	22,802	22,802
金融機関等向けエクspoージャー	141,232	146,219	141,232	146,219	146,219
居住用不動産向けエクspoージャー	231,582	1,451,718	231,582	1,451,718	1,451,718
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	4,873	20,924	4,873	20,924	20,924
その他リテール向けエクspoージャー	32,346	60,956	32,346	60,956	60,956
株式等エクspoージャー	297,568	209,233	297,568	209,233	209,233
特定貸付債権	156,285	159,434	156,285	159,434	159,434
購入債権	11,982	21,815	11,982	21,815	21,815
合計	1,985,962	3,761,820	1,985,962	3,761,820	

□ 証券化エクスポートに関する事項

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	7,161	7,161

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	5,357	5,357